



2025年3月27日

各位

会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大年浩太
 (コード: 6615 東証プライム市場)
 問合せ先 管理本部経営企画部部長 一萬田祐司
 (TEL. 048-724-0001)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年6月30日に「上場維持基準の適合に向けた計画について」(以下、「計画書」といいます)を提出し、2024年6月28日に「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」にて進捗を開示しておりますが、2024年12月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」についてはその基準を充たしておりません。当社は、計画期間までに上場維持基準を充たすため、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2023年3月末時点(※1)	99,743単位	48億円	35.2%	—
	2024年3月末時点(※1)	106,133単位	38億円	37.5%	—
	2024年12月末時点(※2)	—	—	—	0.15億円
上場維持基準		20,000単位	100億円	35%	0.2億円
適合状況		適合	不適合	適合	不適合
計画期間			2025年3月末まで(※3)		2026年12月末まで

(※1) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

(※2) 東京証券取引所が2024年1月から12月までの上場維持基準(売買代金基準)への適合状況を確認した結果をもとに記載しており、新たに基準を充たさなくなった項目であります。

(※3) 流通株式時価総額の計画期間につきましては、状況が判明次第あらためてご連絡いたします。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

①業績の向上

中長期計画として策定いたしました「2030年ビジョン」(売上高2,000億円、営業利益率3%(営業利

益 60 億円)) の達成に向け、着実に年度ごとの目標を達成してまいります。

2024 年 3 月期実績は、売上高 1,312 億円 (前期比 19%減)、営業利益 20 億円 (前期比 8%減)、経常利益 12 億円 (前期比 5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 10 億円 (前期比 60%増) となり、減収ではありますが大幅な増益を達成いたしました。また、営業利益率については 2022 年 3 月期は 1.1%、2023 年 3 月期は 1.4%、2024 年 3 月期は 1.6%と、着実に利益を出せる筋肉質な経営体質の構築を進めております。

加えて、今般、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しました。この制度は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献すべく、経営層の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にするものであります。詳細は 2024 年 5 月 30 日付「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」および 2024 年 11 月 14 日付「業績連動型株式報酬制度の導入 (詳細決定) に関するお知らせ」にて公表のとおりでございます。

今後も引き続き Loss の削減、他企業とのベンチマークによる弱みの克服、強みの更なる強化を継続することで損益面の強化を図ってまいります。

②株主還元施策の実施

当社は、業績並びに当社グループを取り巻く経営環境や今後の事業展開等を勘案した上で、必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

近年は財務基盤強化のため資金の内部留保を優先してまいりましたが、2024 年度 3 月期の業績および今後の事業展開等から安定的な配当の実現に向けた体制が整いつつあると判断し、当期において復配を達成いたしました。尚、普通株の配当額については 1 株当たり 10 円とし、A 種優先株を合わせた配当性向は 32.6%となります。また、2025 年 3 月期は中間配当として 1 株あたり 5 円、期末配当として 1 株あたり 5 円を計画してまいりましたが、計画とおり 1 株あたり 5 円の中間配当を実施いたしました。

加えて、2023 年ビジョン達成に向けた各種の取り組みの効果により、当社の収益力および財務の安全性は着実に向上しております。これらの業況を鑑み、優先配当等の支払い負担を低減させる目的で、A 種優先株式の一部償還 (取得及び消却) を実施することといたしました。詳細は 2024 年 5 月 30 日付「A 種優先株式の一部取得及び消却に関するお知らせ」にて公表のとおりであります。

今後も配当性向 30%以上を目標として、継続的な配当の実施を目指すと共に、A 種優先株式の償還 (取得及び消却) を進めてまいります。

③コーポレートガバナンスの充実

当社は監査等委員会を設置しており、取締役 6 名のうち監査等委員 3 名の構成であります。社外取締役で構成される監査等委員会が取締役会の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、透明性の高い経営を実現し、更なるガバナンス体制の強化及び企業価値の向上を図ることができるものと考えております。加えて、6 名の取締役のうち 4 名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を行うとともに、業務執行機関に対する取締役会の監視・監督機能の強化を図っております。

また、2023 年 6 月提出のコーポレートガバナンス報告書において、従来 Explain としていた 3 項目を Comply といたしました。今後もコーポレートガバナンスコードへの更なる準拠を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

④IR 活動を含む情報発信力の強化

ホームページ等の活用により当社における様々な取り組みを発信し、すべてのステークホルダーへの周知と浸透を図ってまいりました。

IR 情報として、四半期ごとに決算の概要と該当期のトピックスを掲載した決算説明資料をホームページ上で開示いたしました。加えて、機関投資家との 1on1 ミーティングを四半期ごとに実施し、事業の状況や成長戦略等を丁寧に伝えてまいりました。また、英文対応として決算短信 (抜粋) および決算説明資料を四半期ごとに開示するとともに、株主総会の招集通知 (抜粋) を提供いたしました。

サステナビリティ関連の発信としては、「コーポレートガバナンス」、「コンプライアンス」、「リスク管

理」、「安全と健康」「多様性と働き方」の各テーマについてホームページを更新し、当社の取り組みを発信いたしました。2025年3月期は海外拠点の取り組みを追加し、更に内容を充実させました。詳しくは当社ホームページ（[ユー・エム・シー・エレクトロニクス CSR・ESG トップページ](#)）をご参照ください。

新たな取り組みとして、2024年10月3日付「名古屋証券取引所メイン市場への上場承認に関するお知らせ」にて公表のとおり、より多くの投資家の皆様との接点を増やし、当社の認知度を向上を図るべく名古屋証券取引所メイン市場へ上場いたしました。あわせて当社の魅力をより多くの投資家に伝えるべく、2025年3月期より東証TDnetを活用したPR開示を開始いたしました。お客様からの表彰、CO2排出量削減等のサステナビリティ推進に関する取り組み、生産ラインの増設等の事業情報などを発信しております。こちらにつきましても、詳しくは当社ホームページ（[ユー・エム・シー・エレクトロニクス IR情報 IRニュース](#)）をご参照ください。

今後も引き続きIR情報、事業の状況、サステナビリティ情報の拡充を図り、企業価値の判断に資する情報発信力を強化してまいります。

上記の施策について、2024年3月期より活動を継続してまいりました。①および②につきましては、2024年度3月期は減収ながらも大幅な増益を達成し、5年ぶりの復配を実施いたしました。2025年度3月期も通期見通しの達成に向け活動を継続するとともに、役員を対象とする株式給付信託の導入を決定し、A種優先株式の一部償還を実施いたしました。③および④については従来の施策に加え、名古屋証券取引所への上場およびPR開示による当社の情報発信により、投資家の皆様との接点の更なる増加に繋げたい所存です。今後もこれらの取り組みの継続と、更なる改善および向上を図ってまいります。

3. 今後の課題と取組内容

上場維持基準の適合に向けた計画書で掲げました流通株式時価総額の基準適合に向けた取組の基本方針に変更はございません。また、売買代金は「株価」と「売買高」によって構成され、売買代金の向上には企業価値の向上及び株式市場での適正評価による当社株価の上昇が必要であり、基本方針は流通株式時価総額の基準適合に向けた取組と同一と考えております。今後の課題は現在取り組んでおります①業績の向上、②株主還元施策の実施、③コーポレートガバナンスの充実、④IR活動を含む情報発信力の強化、の各取り組みの継続性および改善と向上について、投資家の皆様の信頼を得ることと認識しております。現在の施策に加え、2030年ビジョン達成に向けた具体策としての中期経営計画の発表することでより多くの投資家の皆様の信頼を得ると同時に、本来であれば流通株式とすべき事業会社による純投資目的としての株式保有を精査することにより、流通株式比率もあわせて増加させてまいります。

上記の取り組みを通じ、当社の株式時価を上昇させることによって流通時価総額および1日平均売買代金を向上させ、プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。

PERアプローチ（2025年3月期）

親会社株主に帰属する当期純利益※1	PER※2	時価総額	流通株式比率※3	流通時価総額
10.5 億	×	20.20	=	212.1 億
			×	47.4%
			=	100.3 億

※1 2025年3月期業績予想

※2 取り組みによるPER上昇を加味しております。また、2022年3月期以降の期末PERの2期ごとの平均値は、前々期が14.59、前期が16.06と上昇基調であります。業績面での安定も含め、各種取り組みの継続および改善と向上の効果を織り込んで設定しております。（PERは当社計算）

※3 過去のオーナーの持株会社および資本業務提携解消済の企業等、純投資目的の株式保有分を加味しております。（流通株式比率は当社計算）

以 上

2030年ビジョン

新しい生活様式および脱炭素社会の実現を目指す
製品提供を通してより豊かな社会づくりに貢献する

